

開 発 協 力 の 現 場 から

コロンビアでの平和構築支援 —紛争被害にあったコーヒー農家の生活再建から 平和の定着にむけて

栗原 敏昭（コロンビア農村開発庁派遣 JICA 専門家）

はじめに

—コロンビア紛争被害と平和構築への取り組み

コロンビアは、陽気でフレンドリーな人々、各地での独特な文化や美しい自然など、一度住むと多くの外国人が魅了される国である。だが、日本におけるイメージは、「コロンビア＝危ない国」の印象から脱却できていない。というのも、地方農村部において土地や政治利権を争って1960年代以降発生した反政府ゲリラとの武力闘争が継続し、多くの国民が犠牲になってきたことなどが影響している。2023年9月の政府発表によると、人口5000万人の内、紛争被害者数は全国民の2割の約1000万人にのぼる。被害者は、農村部に住む女性や子ども、零細農家、先住民など脆弱層が大半である。

紛争からの復興に向け、コロンビア政府は全力で平和構築に取り組んできた。父親をゲリラに殺害されたアルバロ・ウリベ元大統領による強硬な掃討作戦を経て徐々に武装勢力も勢いを失い、2000年代前半をピークに紛争被害者数も毎年減少している。さらに、2016年には、マヌエル・サントス元大統領と、最大の反政府左翼組織であったFARC（コロンビア革命軍）との間で歴史的な「和平合意」が結ばれると、農村改革や被害者補償、戦闘員の社会統合などの平和構築政策が発表された。2022年には初の左派政権であるグスタボ・ペトロ政権が誕生し、「全面的な平和（Total Peace）」政策として継承されている。

これらの政府の取り組みを後押しするため、国際協力機構（JICA）は、投降兵士家族や受入コミュニティの起業支援、地雷除去、平和教育、障害者支援など、様々な技術協力事業を実施してきた。筆者は

JICA 専門家として、2017年から3年間従事した「紛争被害者のための土地返還後のコミュニティ生活向上プロジェクト」に続き、2021年から現在まで「平和構築に資する包摂性を確保した農業農村開発事業強化プロジェクト（通称：DRIP de PAZ）」に従事している。以下は、協力現場での経験である。

国内避難からの帰還民コミュニティの自立と信頼醸成

コロンビア第3の都市、バジェ・デル・カウカ県カリ市から陸路で約4時間の距離に位置するラ・モレナ村は、伝統的にコーヒーとバナナ栽培を主とする山岳地域の農村である。1990年代から10数年にわたって左翼ゲリラに対抗する極右民兵組織（パラミタリー）の武装闘争に巻き込まれ、多くの農家が土地・家屋を強奪され、暴力を受け、家族を失った。住民の大半が近郊都市へ避難し村には人が住めなくなった時期もある。2010年ごろからようやく武装組織が去り、住民帰還が始まった。しかし、家屋や耕作地は破壊され荒廃しており、心身に傷を負った状態で、住民は自身で立ち上がる気力を失い、他人の援助なしには生活できないと考えている人が多かった。ここでは、政府機関「土地返還ユニット（URT）」の支援により、帰還家族に、家屋や農業資機材、2年間の技術指導サービスが提供され、10家族による「ラ・モレナ農業生産者組合」が設立された。URT担当者は、「帰還家族は個別支援によって生活再建を進めているが、市場アクセスも途切れ、住民の関係性も希薄なまま。若者は戻ってこない。支援終了後の生活が気がかりだ」と話す。そこでURTはJICAに対し、このような帰還民集積地で、コミュニティ

事業を推進し、住民の自立的な生活再建のための協力を要請した。

2017 年、私は JICA 個別専門家としてラ・モレナ村に現地入りした。治安が完全に回復していないため訪問は武装警察の警護付きである。私は住民との初回会合で、「JICA 協力は物資や資金の供与ではありません。みなさんが望む事業と一緒に計画して、協働経験をつみ、支援が終了した後も継続できる事業を作り上げる手伝いをします。施しを受ける〈紛争被害者〉から、プロフェッショナルな〈農業事業者〉として自立しましょう。まずは共同事業案を次回会合まで話し合ってください」と説明した。1 か月後に再訪問した際には、30 名が集まっており、組合長から渡された一枚の紙に書かれたプロジェクトの提案内容は以下のとおりだった……「コーヒー豆乾燥機 30 台、脱殻機 30 台、水洗用水槽 30 台、殺虫剤噴霧器 30 台、新品種苗 30000 本、各種肥料 30 式」。



警護付きでのラ・モレナ組合長との協議（写真はすべて筆者提供）

紛争で傷つき人道的に物資支援を受けてきた被害者は、施しを受ける当然の権利があり、それこそがプロジェクトと考えるのが普通である。だから、物資支援先行に了解しない私との会合は、徐々に参加者が減っていった。URT スタッフからは、「被害者農家は他人への不信や個人主義が強く、協業など集合アプローチは機能しないだろう」「気持ちはわかるが、参加インセンティブも必要だ。何かあげてから考えてみては」と言われるようになった。物資支援偏重では援助慣れを助長し、参加者の考える力や行動力が育たない。支援が終われば元に戻ってしまう。訪問を繰り返すも一向に進まない事業立案に、私自身心が折れそうになっていたところ、組合長から「肥料価格が上昇しているの、有機肥料の作製をみんな

でやるなら支援してくれるか？」と相談を受けた。

この提案により、私は「事業に興味のある住民全員をすぐに集めてほしい」と依頼。村の 42 家族が集まった。そこからの動きは早く、理事会・URT 担当者と事業案を作成し全員で合意。その後、支柱用竹材など現地資材を持ち寄り全員で「有機肥料作製所」を建設した。JICA からは、レンガやトタンなど基礎資材の提供と、現地雇用した専門家を通じて作製所の設計・建設指導を行った。建設後は、技術研修、施設利用の規則づくり、運営委員会の設置、事例視察旅行、有機肥料の共同作製などの活動を行った。そのうち外部の農家からの注文がくるようになり、作製肥料を販売することができた。組合が原材料の購入から作業賃の支払い、肥料の受注生産を行う企業活動に発展したところで、協力を終了した。URT はこの活動を高く評価し、他地域への紹介用に広報動画を制作した。



外部販売を開始した有機肥料作製事業

協力後には、URT の支援によりラ・モレナ村から日本へのコーヒー豆の輸出が実現し、さらに村の女性や若者のグループによる環境保護活動や学校菜園支援など自発的な社会活動も開始された。42 家族で始めた事業は、2020 年の協力終了時には 58 家族に増え、現時点（2023 年）では村全体の 92 家族が参加している。このコミュニティ事業は、新規収入源を創出し、紛争で傷ついた住民間の交流や信頼関係を生みだした。このコミュニティの絆は、相互扶助の仕組みとなって今後予期せぬ脅威に対しても自分たちだけで跳ね返す力になると期待している。「将来 100% 有機コーヒーを生産できるようにして、より多く日本に輸出したい」と話す住民からは、物資支援を望む声は聞かれなくなった。

紛争被害者を含む農村女性の起業支援

2021年よりJICAは、和平合意の第一項「包括的農村改革」を推進する「農村開発庁（ADR）」をパートナーとして新しい技術協力プロジェクトを開始した。私は案件形成から従事し、立ち上げ期より総括／農村開発専門家として派遣されている。ADRは、国内の膨大な数の紛争影響地での農村開発事業を確実に遂行するために、JICA協力を通じた実証事業（パイロット事業）から効果的な支援制度の改革を目指している。

パイロット事業のひとつ、キンディオ県ヘノバ市サイトでは、紛争被害者約3割を含む154名の女性コーヒー農家が、生産・流通改善を目的としたADR事業に参加していた。参加者の背景は、近県紛争地からの避難女性、DV被害にあった女性、アフロ系女性、紛争で夫を亡くしたシングルマザー、昔より住み続ける零細農家女性など、多種多様である。ヘノバ市は、1990年代に紛争が激しかったが、現在は安定を取り戻している。それ故に、戦闘や麻薬栽培などが今もなお続く隣県からの避難民や移住者が多く（ベネズエラ難民も多い）、困窮家族の受け入れコミュニティとしても機能している。

ヘノバ市でのADR事業は、「農村女性対象の支援事業」として政治的・社会的に注目を浴びていた。しかし、支援を目的に集った149名の女性農家が、地域女性5名で元々運営されていたカフェ事業組合に大量加入し、支援終了後はその理事会メンバー5名を残して解散する了解が得られていた。女性組合長は、機材供与などで裨益していたが、政治利用されていると感じており、うんざりした様子も感じられた。理事会メンバーは、ADR支援要素にないカフェで使用する機材類をJICAに支援要請。しかし、このような状況では、他の参加者は裨益しないので公平でないし、ADR事業強化にもつながらない。初めから継続性のない事業に協力すべきなのか疑問があった。一方、他の多くの参加者女性は、別の協働事業に対する意欲を持っていたこともわかった。

ADR現地スタッフと検討を重ね、他の組合員も参加できる事業案や総会による話し合いを提案したが、理事会はカフェ事業以外の協力は一切受け入れない。そこで、理事会5名は元の組合形態を維持してカフェ経営に専念し、希望者による別の組合設立を提案したところ、ようやく了解を得た。58名の事業参加者が新たな女性組合を設立し、関心ある共同活動を行うことに合意した。新組合では、各人が組

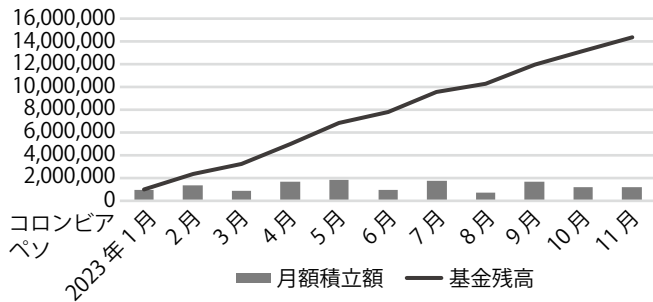
合費のかわりに高品質のコーヒー豆で納め、焙煎豆にして共同販売し、収益金を組合員への貸付基金として積み立てる活動を開始した。JICAは、組合内規の策定、基金の積立や貸付ルールの整備、品質管理等の研修、集荷したコーヒー豆の計量器や水分計の供与など、自立的な組合活動の仕組みづくりを支援した。さらに、日本の協力と女性らしさ、そしてヘノバ市コーヒーの特徴である上品で華やかな味わいをイメージした「Sakura Coffee」としてブランド支援を行った。すると、Sakura Coffeeは、その年の市のコーヒー品評会で見事優勝！この活動に、県や市、職業訓練庁、コーヒー生産者連盟、マスコミなど多くの地域機関が興味を示し、協力や連携の輪が一気に広がった。協力終了間際には、組合女性19名を選抜して、前述のラ・モレナ村への合宿研修を実施した（紛争被害者として援助受益者だったラ・モレナ生産者組合が講師となって、他の紛争被害者に研修を実施したのだ）。参加したリーダーは、「共通の関心と目的を持つグループやコミュニティの間に信頼関係を築く大切さを学んだ」とコメントを残した。



Sakura Coffeeブランドのお披露目（新女性組合長と筆者）

家庭や農園で多忙でも、みんなで集まること自体を楽しんでいる女性たちの活動参加率は常に高い。自分たちのSakura Coffeeブランドへの愛着から、地域や組合への誇りや自尊心の発現にも繋がっているようだ。2023年1月の組合設立から1年間、JICA協力終了時には、組合加入者も84名に増え、50万円相当の組合基金が積み立てられた。翌年から貸付を解禁する女性たちの資金利用目的を聞くと、コーヒー生産・精選機材の購入、子どもの教育や医療費、冷蔵庫などの家庭用品の購入などに加え、観光地サンタ・マルタへの旅行を夢見る者もいる。

図 2023年1～11月の組合積立基金の残高推移



出所：事業モニタリングにより筆者作成



ヘノバ市事業に参加する女性農家

紛争に逆戻りしない「持続的平和」の達成のために

コロンビアでは、いまだに局地的な戦闘や組織犯罪、FARC 以外の武装組織とのタフな和平交渉は続いており、全ての紛争が終結するまでの出口は遠い。長期化する紛争では、多く存在する被害者や避難民などへの救済的な人道支援が全てをカバーしきれない。しかし、安定を取り戻した地域も確実に増えており、国内全ての紛争終結を待たずにこのような地方農村部の自立を着実に進めていくことが重要である。そのために支援者は、単に物資を供与するのではなく、前述の事例のように、住民の想いやニーズを具現化させる事業を共に考え、実践し、成果を共有する、という経験を地道に積み重ねることが不可欠である。さらにこれらの経験を、支援制度や行政サービスの改善に反映させていくべきであろう。このように質の高い公的サービスを継続して成功事業を着実に波及させていくことが、自立的な市民社会、



ラ・モレナ組合を視察し研修受講するヘノバ事業の参加者女性

信頼される政府、そして紛争に逆戻りしない「持続的な平和」の達成につながると考える。政府の懸命な取り組みと国際社会の協力の継続が、この美しい国を輝かせるために必要である。

参考情報リンク

●被害者ユニット：被害者統計データ

<https://datos.paz.unidadvictimas.gov.co/registro-unico-de-victimas/>

●紛争被害者のための土地返還後のコミュニティ生活向上

<https://www.jica.go.jp/oda/project/1903412/news/20240110.html>

● JICA ネット：【平和構築】コロンビア土地返還後のコミュニティ生活向上動画

<https://www.youtube.com/watch?v=bjY9c4HIY4s>

●平和構築に資する包摂性を確保した農業農村開発事業強化プロジェクト

<https://www.jica.go.jp/oda/project/1903412/index.html>

(くりはら としあき 国際協力機構 [JICA]
コロンビア農村開発庁派遣 技術協力専門家)